



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンテスト

コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/investors>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 黒江 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 弘志

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3214-7500
平成28年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	162,463	△0.5	11,903	△18.6	11,447	△39.3	7,938	△38.7
27年3月期	163,329	46.0	14,619	—	18,859	—	12,948	—

(注) 当期包括利益 28年3月期 △5,357百万円 (—%) 27年3月期 26,009百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.47	41.09	5.8	4.4	7.3
27年3月期	74.31	67.16	10.1	7.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	249,469	132,122	132,122	53.0	756.83
27年3月期	273,041	140,938	140,938	51.6	807.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,728	△2,395	△13,531	85,430
27年3月期	24,481	△1,310	△1,298	97,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,616	20.2	2.0
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,491	44.0	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△4.0	10,000	△16.0	10,000	△12.6	7,500	△5.5	42.96

(注) 平成29年3月期の連結業績予想は米国会計基準に基づいて作成しております。なお、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	199,566,770 株	27年3月期	199,566,770 株
28年3月期	24,994,162 株	27年3月期	25,020,294 株
28年3月期	174,569,193 株	27年3月期	174,244,799 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	123,642	45.6	△6,818	—	5,853	△52.4	7,069	△44.0
27年3月期	84,916	72.4	△1,656	—	12,286	—	12,621	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.50	36.52
27年3月期	72.43	65.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	247,307	114,662	114,662	45.7	647.20	647.20	647.20	
27年3月期	206,295	112,232	112,232	53.2	629.13	629.13	629.13	

(参考) 自己資本 28年3月期 112,984百万円 27年3月期 109,812百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書	P. 8
(3) 連結包括利益計算書	P. 9
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 連結財務諸表注記	P. 12
注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法	P. 12
注2. 継続企業の前提に関する注記	P. 12
注3. 組替	P. 12
注4. セグメント情報	P. 13
注5. 1株当たり情報	P. 14
注6. 重要な後発事象	P. 14

<添付資料>

役員の異動	P. 15
2015年度決算(連結)の概要	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期 (2015年4月1日～2016年3月31日) の状況 (単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比
受注高	1,763	1,515	△14.1%
売上高	1,633	1,625	△0.5%
営業利益	146	119	△18.6%
税引前当期純利益	189	114	△39.3%
当期純利益	129	79	△38.7%

当連結会計年度における世界経済は、堅実な成長が続いた米国経済に支えられ、全体としては成長軌道を維持しました。しかし中国をはじめとする新興国経済の減速影響が先進国にも波及したことで、世界全体の経済成長ペースは緩やかなものに留まりました。

半導体関連市場においては、当連結会計年度前半は先端設備への投資がメモリ半導体向けを中心に堅調に推移しました。しかし、マクロ経済減速の影響からスマートフォン市場も成長鈍化したことで、半導体市場の成長率は2015年通年ではマイナス成長となったとみられています。半導体メーカー各社においては、半導体市場の軟化に歩調を合わせる形で、在庫調整や設備投資抑制の動きが強まりました。

このような環境のもと、当社は、半導体・部品テストシステム事業では非メモリ半導体用やメモリ半導体用の新製品投入により、悪化する市況の中でも顧客の投資意欲の喚起に努めました。メカトロニクス関連事業やサービス他事業でも、成長分野における顧客獲得など、増収施策の遂行に注力しました。

その結果、受注高は1,515億円 (前期比14.1%減) と、半導体市場の在庫調整の影響を払拭するには至りませんでした。売上高は1,625億円 (同0.5%減) と、前期並みの水準を確保しました。利益面については、営業利益119億円 (同18.6%減)、税引前当期純利益114億円 (同39.3%減)、当期純利益79億円 (同38.7%減) となりました。海外売上比率は92.0% (前期92.0%) です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門> (単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比
受注高	1,161	948	△18.3%
売上高	1,083	1,010	△6.8%
営業利益	146	101	△31.0%

当部門では、非メモリ半導体用テストシステムは、顧客の在庫調整が進んだ第3四半期以降は市況が回復したものの、スマートフォンやパソコンなど主要な最終製品の販売動向が軟調だったことで、テストシステムに対する需要も全体としては盛り上がりませんでした。メモリ半導体用テストシステムは、スマートフォン市場減速の影響をより強く受けたDRAM向けの需要が減少しました。一方、NAND型フラッシュメモリ向けの販売は堅調でした。

以上により、当部門の受注高は948億円 (前期比18.3%減)、売上高は1,010億円 (同6.8%減)、営業利益は101億円 (同31.0%減) となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比
受注高	312	273	△12.5%
売上高	283	316	11.6%
営業利益	38	28	△25.0%

当部門でも、大手半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け、特に第3四半期以降は受注高が伸び悩みました。売上高は高性能なテスト・ハンドラの拡販、非メモリ半導体用のデバイス・インタフェースの顧客拡大など、期初から取り組んだ増収策が進捗し、堅調に推移しました。一方で、当部門の営業利益は前連結会計年度から売上高の構成が変わり減益となりました。

以上により、当部門の受注高は273億円(前期比12.5%減)、売上高は316億円(同11.6%増)、営業利益は28億円(同25.0%減)となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比
受注高	291	294	0.9%
売上高	268	299	11.8%
営業利益	33	48	42.8%

当部門では、年間保守契約数の拡大など、フィールドサービス事業の収益向上への取り組みが順調に進捗しました。また、SSD(ソリッド・ステート・ドライブ)市場の堅調な成長を受けて、SSDテストの引合いも順調に伸びました。

以上により、当部門の受注高は294億円(前期比0.9%増)、売上高は299億円(同11.8%増)、営業利益は48億円(同42.8%増)となりました。

② 個別業績の概要

当期より、一部製品の商流を海外の連結子会社から当社へ集約しました。その影響により、個別業績は、売上高が前期比45.6%増加の1,236億円と増収となりましたが、同時に原価および営業費用も増加したため、68億円の営業損失となりました。一方、経常利益および当期純利益につきましては、連結子会社からの受取配当金により利益となりました。

③ 次期の見通し

当社が主たる収益基盤を置く半導体試験装置市場の先行きを展望しますと、中国や新興国諸国におけるスマートフォン市場の伸びや高速通信インフラの整備進展を背景に、スマートフォン用のロジック半導体や通信用半導体向けに堅調な需要推移が見込まれます。一方で、市場縮小が続くパソコン向けの半導体や、デバイス価格の下落が続くDRAM向けの半導体試験装置の新規投資は減少する見通しです。これらを総じると、2016年度の半導体試験装置市場の規模は2015年度並みとなると予想されます。

通期連結業績については、直近の市場見通しと為替動向を勘案し、売上高1,560億円、営業利益100億円、当期純利益75億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが110円、ユーロが120円です。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比 236 億円減少し、2,495 億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物、棚卸資産およびのれんがそれぞれ 121 億円、39 億円および 34 億円減少したことなどによります。負債合計は、主に社債の償還により 100 億円減少したこと、買掛金が 63 億円減少したことなどにより、前期末比 148 億円減少し、1,173 億円となりました。株主資本は、1,321 億円となり、株主資本比率は 1.4 ポイント増加し、53.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より 121 億円減少し、854 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益 79 億円を計上したことに加え、棚卸資産の減少 (33 億円)、買掛金の減少 (△58 億円) に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、77 億円の収入 (前期は 245 億円の収入) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24 億円の支出 (前期は 13 億円の支出) となりました。これは主に、有形固定資産の購入 (△31 億円) によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、135 億円の支出 (前期は 13 億円の支出) となりました。これは主に、社債の償還による支出 (△100 億円) および配当金の支払 (△35 億円) によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第70期 2012年3月期	第71期 2013年3月期	第72期 2014年3月期	第73期 2015年3月期	第74期 2016年3月期
株主資本比率 (%)	60.0	62.6	50.6	51.6	53.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	103.1	103.7	84.7	97.1	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	203.2	—	—	225.7	584.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.6	—	—	178.7	66.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注 1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2013年3月期および2014年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向 20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式

の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、前述の利益配分に関する基本方針に基づき、2016年1月27日に公表しました期末配当予想のとおり1株当たり10円とし、支払開始日を2016年6月2日にすることといたしました。2015年12月1日に実施済みの中間配当金10円と合わせ、年間配当金は1株当たり20円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上、財務の健全性、資産の効率的な活用が企業価値の源泉であると考え、営業利益率、株主資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローを、重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、長年にわたる研究開発を通じて培った「計測技術」をコア・コンピタンスとし、2つの経営方針の推進を通じて企業価値の向上に取り組みます。

まず、需要変動が大きな半導体試験装置市場にあっても安定的な利益創出ができるよう、コスト構造の維持改善に努めます。具体的には、売上原価の低減活動、事業環境変化に応じた機動的な総経費適正化、業務効率の改善などを通じ、損益分岐点売上高上昇の抑制を図ります。

また、持続的な成長を可能とするため、重層的な拡がりが見込まれる試験需要の深堀りと、保有技術を活用した新規事業の育成という2軸の展開により、収益基盤の強化および多角化に努めます。スマートフォンの普及、5Gなどの高速無線通信、IoT、自動車の先進運転支援システム、人工知能など、情報化社会の高度化に向けた技術の進展により、半導体の用途はあらゆる機器、システムへ拡がります。半導体単体から半導体を組み込んだ上位システムに至るまでの多段階において、機能試験や信頼性保証の必要性が一層増すものと考えられます。この市場変化を事業機会と捉えスピーディーに製品・サービスを提供していきます。さらに、当社計測技術が応用可能な有望市場を探索し、新事業の創出・拡大を図ります。この収益基盤の強化と多角化を支えるため、財務の健全性と効率性に配慮しつつ、経営資源の配分を機動的に進め、中長期的な視点に立った研究開発マネジメントを遂行します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2016年3月期(平成28年3月期)の本短信および会社法に基づく連結計算書類については米国会計基準を適用します。なお、ニューヨーク証券取引所上場廃止完了と米国証券取引法に基づく継続開示義務の終了予定により、有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の米国会計基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定です。

当社は、IFRSは資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化に資すると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	97,574	85,430
売上債権（貸倒引当金控除後）	24,960	26,362
棚卸資産	37,210	33,315
その他の流動資産	5,057	5,591
流動資産合計	164,801	150,698
投資有価証券	2,249	1,292
有形固定資産（純額）	38,480	35,561
無形資産（純額）	4,085	3,269
のれん	54,590	51,227
その他の資産	8,836	7,422
資産合計	273,041	249,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
買掛金	18,101	11,809
未払費用	10,482	9,190
未払法人税等	2,106	1,533
製品保証引当金	1,525	1,709
1年内償還予定の社債	10,000	-
前受金	4,900	2,649
その他の流動負債	2,572	2,927
流動負債合計	49,686	29,817
社債	15,000	15,000
転換社債	30,119	30,089
未払退職および年金費用	35,034	40,682
その他の固定負債	2,264	1,759
負債合計	132,103	117,347
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	43,770	43,761
利益剰余金	141,104	145,491
その他の包括利益累計額	18,387	5,092
自己株式	△ 94,686	△ 94,585
資本合計	140,938	132,122
負債および資本合計	273,041	249,469

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高	163,329	162,463
売上原価	72,903	70,488
売上総利益	90,426	91,975
研究開発費	29,876	31,837
販売費および一般管理費	45,720	48,235
減損費用	211	-
営業利益	14,619	11,903
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	203	301
支払利息	△ 137	△ 103
投資有価証券売却益	750	174
その他	3,424	△ 828
その他収益 (△その他費用) 合計	4,240	△ 456
税引前当期純利益	18,859	11,447
法人税等	5,911	3,509
当期純利益	12,948	7,938

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益		
基本的	74.31	45.47
希薄化後	67.16	41.09

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	12,948	7,938
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	17,474	△ 8,563
純未実現有価証券評価損益	△ 266	△ 466
年金債務調整	△ 4,147	△ 4,266
その他の包括利益 (△損失) 合計	13,061	△ 13,295
当期包括利益 (△損失)	26,009	△ 5,357

(4) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額	-	-
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
当期首残高	43,906	43,770
当期変動額		
ストック・オプション行使による減少等	△ 136	△ 9
当期変動額合計	△ 136	△ 9
当期末残高	43,770	43,761
利益剰余金		
当期首残高	130,740	141,104
当期変動額		
当期純利益	12,948	7,938
配当金	△ 1,742	△ 3,491
自己株式の処分	△ 842	△ 60
当期変動額合計	10,364	4,387
当期末残高	141,104	145,491
その他の包括利益(△損失)累計額		
当期首残高	5,326	18,387
当期変動額		
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)	13,061	△ 13,295
当期末残高	18,387	5,092
自己株式		
当期首残高	△ 96,083	△ 94,686
当期変動額		
自己株式の取得	△ 33	△ 1
自己株式の処分	1,430	102
当期変動額合計	1,397	101
当期末残高	△ 94,686	△ 94,585
資本合計		
当期首残高	116,252	140,938
当期変動額		
当期純利益	12,948	7,938
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)	13,061	△ 13,295
配当金	△ 1,742	△ 3,491
ストック・オプション行使による減少等	△ 136	△ 9
自己株式の取得	△ 33	△ 1
自己株式の処分	588	42
当期変動額合計	24,686	△ 8,816
当期末残高	140,938	132,122

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	12,948	7,938
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	5,059	5,325
繰延法人税等	2,063	1,505
投資有価証券売却益	△ 750	△ 174
売上債権の増減(△増加)	△ 1,690	△ 2,409
棚卸資産の増減(△増加)	△ 5,094	3,269
買掛金の増減(△減少)	4,372	△ 5,808
未払費用の増減(△減少)	3,484	△ 1,172
未払法人税等の増減(△減少)	995	△ 711
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 135	189
前受金の増減(△減少)	2,342	△ 2,221
未払退職および年金費用の増減(△減少)	1,328	1,711
その他	△ 441	286
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	24,481	7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の売却による収入	2,132	503
有形固定資産の売却による収入	99	509
有形固定資産の購入額	△ 3,230	△ 3,116
無形資産の購入額	△ 477	△ 449
その他	166	158
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,310	△ 2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	△ 10,000
配当金の支払額	△ 1,742	△ 3,488
その他	444	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,298	△ 13,531
現金および現金同等物に係る換算差額	6,704	△ 3,946
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	28,577	△ 12,144
現金および現金同等物の期首残高	68,997	97,574
現金および現金同等物の期末残高	97,574	85,430

(6) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および連結子会社（以下「アドバンテスト」）の本短信の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（我が国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成してまいりました。当社は既に公表のとおり、2016年4月にSEC登録廃止申請ならびに米国証券取引法に基づく継続開示義務の終了申請を提出しており、2016年3月期のForm 20-Fの登録は予定しておりません。なお、連結財務諸表における会計基準は、有価証券報告書より米国会計基準に替えて国際会計基準を任意適用する予定です。

(c) 連結範囲に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

注2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注3. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注4. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	108,230	28,347	26,752	-	163,329
セグメント間の内部売上高	90	-	-	△ 90	-
売上高	108,320	28,347	26,752	△ 90	163,329
減損費用	-	-	-	211	211
減価償却費	1,817	748	2,249	245	5,059
調整前営業利益 (△損失)	14,588	3,768	3,348	△ 7,085	14,619
(調整) ストック・オプション費用					-
営業利益					14,619
設備投資額	2,051	716	1,428	51	4,246
総資産	88,983	25,649	42,003	116,406	273,041

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	100,921	31,623	29,919	-	162,463
セグメント間の内部売上高	56	-	-	△ 56	-
売上高	100,977	31,623	29,919	△ 56	162,463
減価償却費	2,305	733	1,962	325	5,325
調整前営業利益 (△損失)	10,070	2,826	4,780	△ 5,773	11,903
(調整) ストック・オプション費用					-
営業利益					11,903
設備投資額	1,970	898	1,089	19	3,976
総資産	82,706	24,452	40,815	101,496	249,469

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的のソフトウェアと固定資産の購入からなっております。
4. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	13,120	12,979
米州	27,695	29,639
欧州	9,076	6,182
アジア	113,438	113,663
合計	163,329	162,463

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ等
 (2) 欧州……………ドイツ、イスラエル等
 (3) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール等

注5. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子		
当期純利益	12,948 百万円	7,938 百万円
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 希薄化の影響	△ 16 百万円	△ 17 百万円
希薄化後当期純利益	12,932 百万円	7,921 百万円
分母		
基本的平均発行済株式数	174,244,799 株	174,569,193 株
ストック・オプションの希薄化の影響	163,433 株	61,173 株
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 希薄化の影響	18,126,888 株	18,126,888 株
希薄化後平均発行済株式数	192,535,120 株	192,757,254 株
基本的1株当たり当期純利益	74.31 円	45.47 円
希薄化後1株当たり当期純利益	67.16 円	41.09 円

2015年3月31日および2016年3月31日現在、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算から除いている発行済のストック・オプションは、それぞれ4,025,677株および2,358,085株であります。

注6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動（2016年6月28日付予定）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	黒江 真一郎
取締役	唐津 修
取締役	吉川 誠一
取締役	明 世範
取締役	吉田 芳明
取締役	中村 弘志

（注）2016年6月28日開催の第74回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、黒江真一郎は代表取締役に就任予定。

2. 執行役員候補者

執行役員社長		黒江 真一郎
専務執行役員		明 世範
専務執行役員	（昇任）	吉田 芳明
常務執行役員		中村 弘志
常務執行役員		Hans-Juergen Wagner
常務執行役員		塚越 聡一
常務執行役員		南雲 悟
常務執行役員		津久井 幸一
執行役員		杉浦 孝
執行役員		関野 隆
執行役員		Josef Schraetzenstaller
執行役員		中原 真人
執行役員		岡安 俊幸
執行役員		CH Wu
執行役員		山下 和宏
執行役員		Wilhelm Radermacher
執行役員		山田 益弘
執行役員		佐々木 功
執行役員		Keith Hardwick
執行役員		Douglas Lefever
執行役員		加藤 俊介
執行役員		阪本 公哉
執行役員		藤田 敦司
執行役員	（新任）	徐 勇

3. 退任者

執行役員	中村 隆幸	（顧問に就任予定）
------	-------	-----------

新任執行役員候補者（略歴）

シュ- ㇿ

徐 勇（1969年8月24日生）

1996年 3月 福井大学大学院 工学研究科 博士前期課程 情報工学専攻 修了

1996年 4月 当社 入社

1999年 5月 Advantest (Suzhou) Co., Ltd. に転籍

2006年 6月 Advantest (Suzhou) Co., Ltd. 総経理（現任）

Advantest Shanghai Co., Ltd. 総経理（現任）

2011年 6月 Advantest (Suzhou) Co., Ltd. 董 事（現任）

Advantest Shanghai Co., Ltd. 董 事（現任）

2012年 4月 Advantest (China) Co., Ltd. 董 事（現任）

Advantest (China) Co., Ltd. 総経理（現任）

Advantest Technology (Shanghai) Co., Ltd. 董 事（現任）

Advantest Technology (Shanghai) Co., Ltd. 総経理（現任）

以 上

2015年度 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	2014年度 実績	2015年度実績				前年度比	2016年度業績予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期	前年度比		
受注高	1,763	440	271	398	406	(1,500) 1,515	△ 249	△ 14.1%	1,580	4.3%
受注残	450	487	294	392	340	(350) 340	△ 110	△ 24.5%	360	5.9%

(注)上段()の数値は、2016年1月27日発表時の予想であります。

2. 損益

(単位:億円)

	2014年度 実績	2015年度実績				前年度比	2016年度業績予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期	前年度比		
売上高	1,633	403	464	299	459	(1,600) 1,625	△ 9	△ 0.5%	1,560	△ 4.0%
売上原価	729	177	220	119	189	705	△ 24	△ 3.3%	-	-
研究開発費	299	80	80	74	84	318	20	6.6%	-	-
販売費および一般管理費	457	119	124	111	129	483	25	5.5%	-	-
減損費用	2	-	-	-	-	-	△ 2	△ 100.0%	-	-
営業利益 (売上高比率)	146 (9.0%)	27 (6.7%)	40 (8.7%)	△ 5 (△ 2.0%)	57 (12.5%)	119 (7.3%)	△ 27	△ 18.6%	100 (6.4%)	△ 16.0%
営業外損益	43	1	△ 5	7	△ 8	△ 5	△ 47	-	-	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	189 (11.5%)	28 (7.0%)	35 (7.6%)	2 (0.5%)	49 (10.9%)	114 (7.0%)	△ 74	△ 39.3%	100 (6.4%)	△ 12.6%
法人税等	60	9	10	10	6	35	△ 24	△ 40.6%	-	-
当期純利益 (売上高比率)	129 (7.9%)	19 (4.7%)	25 (5.5%)	△ 8 (△ 2.7%)	43 (9.4%)	79 (4.9%)	△ 50	△ 38.7%	75 (4.8%)	△ 5.5%

(注)上段()の数値は、2016年1月27日発表時の予想であります。

3. 財政状態

(単位:億円)

	2014年度 実績	2015年度実績				前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	
総資産	2,730	2,703	2,598	2,520	2,495	△ 8.6%
株主資本	1,409	1,451	1,437	1,423	1,321	△ 6.3%
株主資本比率	51.6%	53.7%	55.3%	56.5%	53.0%	-

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2015年度			2016年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	10.00	10.00	20.00	未定	未定	未定

(注)現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。